

(別紙2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 京都府
 農業委員会名： 伊根町

I 農業委員会の状況（令和3年4月1日現在）

1 農業の概要

単位：h a

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	195	54	54	0	0	249
経営耕地面積	107	13	13	0	0	120
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	401	252	252	0	0	653

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
 ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項
 第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	174	農業就業者数	101	認定農業者	18
自給的農家数	83	女性	36	基本構想水準到達者	0
販売農家数	91	40代以下	7	認定新規就農者	1
主業農家数	17	※ 農林業センサス(2020)に基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	16			集落営農経営	2
副業的農家数	59			特定農業団体	0
				集落営農組織	2

※ 農林業センサス(2020)に基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	249 h a	63.2 h a	25%
課 題	遊休農地化を防ぐため認定農業者等の担い手に農地を集積し、農地の有効活用を図っているが、その担い手も高齢化、後継者不足等が深刻化している。経営規模拡大の可能性を持つ担い手へより選択的に、また経営効率が向上するように農地の集積を進めていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標①	集積実績②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
63 ha	63.9 ha	0.7 ha	101.4 %

※1 集積面積は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8月～12月農地集積・流動化活動 ・利用権設定終期を迎える関係者に意向確認、更新等の事務を進める。 ・中間管理事業に取り組んでいる農業者には更なる集積が可能か検討する。
活動実績	・相対による利用権設定 一斉更新 12月 令和3年12月16日告示分 36筆4.2ha ・農地中間管理事業 8月～12月 積極的に担い手への集積が促進するよう貸し手・借り手の調整に取り組み、新規増加0.7haの集積がなされた。 新規 1月 令和4年1月25日告示分 7筆0.7ha

※活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当
活動に対する評価	担い手への集積は順調に進んでいる。

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 h a	0 h a	0 h a
課題	地域農業の維持だけでなく集落機能の維持という意味でも、多様な農業担い手の育成・確保が急務である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時受け入れ等の相談活動を行う。
活動実績	参入の希望等がなかったので活動はなかった。

※活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当
活動に対する評価	止むを得ない

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	249 h a	0 h a	0.00%
課 題	近年農業集落を取り巻く状況は、農業者の高齢化、兼業化、後継者不足等が深刻化し、優良農地の保全も厳しい傾向にある。認定農業者等に農地を集積し農地の有効活用を図り、遊休農地化を防ぐことが課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		14人	6月～8月	9月～11月
調査方法		調査員を農業委員・農地利用最適化推進委員とし、担当地区毎に農地を現地調査。			
農地の利用意向調査		調査実施時期：11月～12月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		14人	8月～9月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	無し	無し		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
調査数：0筆		調査数：0筆	調査数：0筆		
	調査面積：0ha	調査面積：0ha	調査面積：0ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当
活動に対する評価	農地中間管理機構への通知済み。 また耕作者のあっせんは検討したが、担い手不足により解消とはならなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	249 h a	0 h a
課 題	農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等違反はないが、農業者の高齢化や転出等により農地が荒れてきている。	

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増 減 (B-①)
0ha	0ha

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・随時、農業委員の各担当における農地パトロールの実施。 ・12月、全農業委員による農地パトロールの実施。
活動実績	12月16日に全農業委員にて一斉農地パトロールを実施
活動に対する評価	農地管理における日頃からの取組、また一斉パトロールでの取組により違反転用事例は抑止されている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 4件、うち許可4件 不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区委員、事務局職員による現地確認及び許可申請書添付書類その他参考資料による書類確認			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	審査基準と照合し審議			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数： 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区委員、事務局職員による現地確認及び許可申請書添付書類その他参考資料による書類確認			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	審査基準と照合し審議			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況			
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0法人	
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0法人	
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人	
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人	
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人数		0法人	
	提出しなかった理由		-	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人	
	対応状況	-		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 6件	公表時期	令和4年3月	
	是正措置	情報の提供方法：農業委員会だよりに掲載			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数49件	取りまとめ時期	令和4年2月	
	是正措置	情報の提供方法：「農地の権利移動・借賃等調査」により府・国へ情報提供を行った。			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 659.1ha	データ更新	随時	
	是正措置	公表：町HP			

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉

VIII 事務の実施状況の公表等

- 1 総会等の議事録の公表
HPに公表している
- 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出
意見の提出件数 0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

- 3 活動計画の点検・評価の公表
HPに公表している